

別紙 6

取 扱 様 式 例

取り扱う基本的な様式の一例を次のとおり示す。なお、本様式は特に頻度の高いものを例示的に示したものであり、業務上使用するすべての様式を示したものではないこと、制度改正等により様式が変更になる場合があることから、詳細については業務設計段階等に本市へ確認のうえ業務を行うこと。

● 請求書届出等

- 1 住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書請求書
- 2 戸籍の附票の写し請求書
- 3 戸籍全部事項証明書（戸籍謄本）等交付請求書
- 4 戸籍証明書広域交付請求書
- 5 住民異動届
- 6 印鑑登録申請書
- 7 本人通知制度登録申請書
- 8 本人通知制度登録事項変更兼廃止申請書
- 9 住民基本台帳カードの利用登録申請書
- 10 個人番号カードコンビニ交付サービス申出書
- 11 出生届
- 12 死亡届
- 13 婚姻届
- 14 離婚届
- 15 課税（所得）証明書・納税証明書交付申請書
- 16 固定資産（土地家屋償却資産）評価証明書交付申請書
- 17 継続検査用軽自動車税納税証明書交付申請書
- 18 自動車臨時運行許可申請書（※令和7年6月様式変更予定）
- 19 個人番号カード関連窓口業務関係各種届出様式

（通知カード紛失届、通知カード返納届、個人番号カード在留期間更新に伴う有効期間変更申請書・電子証明書発行/更新申請書、個人番号カード券面記載事項変更届・電子証明書新規発行申請書、個人番号カード交付/再交付申請・取消申出書、電子証明書発行/更新申請・取消申出書、個人番号カード暗証番号変更・再設定・電子証明書暗証番号変更・再設定申請書、個人番号カード紛失・廃止届・電子証明書失効申請/秘密鍵漏えい等申出書、個人番号カード一時停止解除・利用者証明用電子証明書一時停止解除届、個人番号カード返納届・電子証明書失効申請書、個人番号カード再交付申請書 兼 電子証明書発行/更新申請書）

● 来庁者に交付する証明書等

- 1 住民票の写し（世帯連記式）
- 2 住民票の写し（個人票）
- 3 住民票記載事項証明書
- 4 戸籍附票
- 5 印鑑登録証明書
- 6 戸籍全部事項証明
- 7 戸籍一部事項証明
- 8 除籍謄本
- 9 課税（所得）証明書
- 10 納税証明書
- 11 固定資産評価（公課）証明書
- 12 軽自動車税納税証明書
- 13 自動車臨時運行許可証
- 14 精算書（主に郵送処理関係）
- 15 個人番号カード関連見本

※戸籍及び住民票に関する証明書は、令和7年5月26日以降は振り仮名が記載されている場合もあります。

● その他（報告様式等）

- 1 臨時運行許可番号標返納催告処理簿
- 2 人権問題研修実施報告書
- 3 個人情報保護等研修実施状況等報告書
- 4 平日時間延長件数報告書（住民情報）
- 5 平日時間延長件数報告書（税）
- 6 日曜開庁件数報告書
- 7 手数料日計表（戸籍）
- 8 手数料日計表（住民票等）
- 9 手数料日計表（税証明等）

住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書請求書

受付No.

番号

・窓口に来られた方の欄と太わくの中を記入してください。また、該当するものの口に✓を入れてください。

(あて先) 大阪市 区 令和 年 月 日請求 サービスカウンター

窓口に来られた方
(請求者)

住所
(フリガナ)
氏名
生年月日 明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日
連絡先 () -

続柄
住民票等請求者
(世帯主からみて)

☐委任状
☐そ明資料
☐関係文書
☐戸籍

本人確認資料
個人力運経パス
免許可保険年金在留カ
住基カ在留カ
特永証
その他()

請求者
請求権

◇「1」については、本人確認書類の提示をお願いします。「2」については、印鑑登録証等の提示をお願いします。
◇「1」については、住民票は同一世帯の方以外が請求する場合、除票は本人以外の方が請求する場合に委任状等が必要です。

(1) 住民票の写し・住民票記載事項証明書

住所	☐ 請求者と同じ 大阪市 区 丁目 番 号 ()方		世帯主	☐ 請求者と同じ 氏名 明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	
様式等	☐ 世帯連記式(最新) ☐ 個人票(最新) ☐ 個人票(住所・氏名の履歴等の表記) ☐ 除票(転出・死亡等) ☐ 除票(改製前)				
世帯全員 (除票除く)	通	世帯一部の写し、記載事項証明書を請求の際には 記載が必要な人の氏名・生年月日を記入してください。 ☐ 請求者と同じ 氏名		下記の項目は、記載を省略しています。 必要場合は口に✓を入れてください。	
世帯一部	通	明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日生		世帯主との続柄 個人番号(マイナンバー) (除票は本人請求のみ)	
記載事項 証明書	通	記載が必要な住所等があれば記入してください。 住所		【日本人証明事項】 ☐ 本籍地等の表示 【外国人証明事項】 ☐ 国籍・地域 ☐ 在留資格等 ☐ 在留カード等番号	
使用目的	年金 ☐ 登記 ☐ 税務申告 ☐ 相続 ☐ 住所変更 裁判 ☐ 免許・許可等申請 ☐ 保険 ☐ 就職 住宅関係 ☐ 永住権申請・ビザ申請 ☐ 入学手続 車両関係 ☐ その他 ()		使用目的、提出先が書き切れない場合などにご使用ください。		
提出先	年金事務所 ☐ 法務局 ☐ 税務署 ☐ 金融機関 裁判所 ☐ 警察署 ☐ 保険会社 ☐ 勤務先 不動産会社 ☐ 出入国在留管理庁 ☐ 領事館 陸運局 ☐ 車両販売店 ☐ 電話会社 ☐ 学校 その他 ()				

対象者
種別
必要な記載
請求理由

(2) 印鑑登録証明書

☐印鑑登録証 ☐マイナンバーカード ☐住民基本台帳カード
(マイナンバーカード、住民基本台帳カードをご利用の方は、登録番号の記入が不要です)

住所	☐ 請求者と同じ 大阪市 区 丁目 番 号 ()方		対象者
氏名	☐ 請求者と同じ 明・大・昭・平・西暦 年 月 日生		登録番号
枚数	枚	登録番号	

住所	☐ 請求者と同じ 大阪市 区 丁目 番 号 ()方		通数
氏名	明・大・昭・平・西暦 年 月 日生		
枚数	枚	登録番号	

◇基本的な人権を擁護するとともにプライバシーを保護し差別を許さない立場から、住民票・戸籍謄本等を適正に使用しましょう。
◇偽りその他不正な手段により証明書の交付を受けた者は、刑罰(30万円以下の罰金)が科されます。

受付	作成(住)	作成(印)	審査	交付	手数料
----	-------	-------	----	----	-----

戸籍の附票の写し請求書

・窓口に来られた方の欄と太わくの中を記入してください。また、該当するものの口に✓を入れてください。

(あて先) 大阪市

区長

令和 年 月 日請求

受付No.

時 分 秒 区 出張所 サービスカウンター

送信

◇本人確認書類の提示をお願いします。
◇戸籍に記載されている方、配偶者、直系親族以外の方が請求する場合は委任状等が必要です。

窓口に こられた方	住所	連絡先 () -
	フリガナ 氏名	明・大・昭・平・令・西暦 生年月日 年 月 日
請求者 (証明書を必要と している方)	□窓口に来られた方と同じ	
	□依頼した方(代理人で来られた場合、頼んだ方を記入してください。)	
	住所	連絡先 () -
	フリガナ 氏名	明・大・昭・平・令・西暦 生年月日 年 月 日
筆頭者からみた 請求者との関係	□本人 □配偶者 □父母又は祖父母(直系尊属) □子又は孫(直系卑属) □その他 ()	

○どのような証明が必要ですか。

本籍	大阪市 区 丁目 番地 番			筆頭者	□請求者と同じ 氏名 明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日生
附票	全部	通	一部の写しのときは 必要な人の氏名・生年月日を記入してください。 □請求者と同じ 氏名 明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	下記の項目は、記載を省略しています。 必要な場合は□に✓を入れてください。 □戸籍の表示(本籍・筆頭者) □在外選挙人名簿登録市町村名	
	一部	通			
除票	全部	通	氏名 明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日生	□戸籍の表示(本籍・筆頭者) □在外選挙人名簿登録市町村名	
	一部	通			
改製原附票	全部	通	必要な住所(住所の変更履歴)があれば記入してください。	必要な附票が廃棄済みの場合、 廃棄済証明書(1通につき350円)の発行を希望される方は チェックしてください。 □必要	
	一部	通			
使用目的	□年金 □登記 □相続 □裁判 □保険 □車両関係 □住宅関係 □免許・許可等申請 □権利行使・義務履行のため □その他 ()			提出先	□年金事務所 □法務局 □裁判所 □保険会社 □陸運局 □車両販売店 □金融機関 □その他 ()

受付	作成	審査	交付	手数料
----	----	----	----	-----

□委任状 □そ明資料 □関係文書 □戸籍	本人確認資料	個人力 免許 運経 パス 保険 年金 住基力 在留力 特永証 その他 ()
-------------------------------	--------	---

◇基本的人権を擁護するとともにプライバシーを保護し差別を許さない
立場から、住民票・戸籍謄本等を適正に使用しましょう。
◇偽りその他不正な手段により証明書の交付を受けた者は、
刑罰(30万円以下の罰金)が科されます。

11

時 分受付
送信

令和 年 月 日請求

請求権

請求理由

種類
通数

本人
確認
☐ ☐

本籍地が大阪市以外の戸籍証明書等の請求書（広域交付用）

番号

※請求には本人確認書類が必要です。
広域交付の請求の場合、
写真付きの本人確認書類に限られます。

受付NO.

時 分 受付

☐ ☐

大阪市 区長

令和 年 月 日 請求

※広域交付による戸籍証明書の請求は、本人・配偶者・直系親族が、窓口にお越しになって請求する必要があります。
※請求対象の戸籍が、本籍地の市区町村において電算化されていない場合は、刑罰（30万円以下）の罰金（30万円以下）が科せられ、住民票・戸籍謄本等を適正に使用しましょう。

請求者 (窓口に来られた方)	住所	連絡先(電話番号) ()		請求者 ☐ ☐			
	本籍	都道府県	市区町村		番地		
	フリガナ				明・大・昭・平・令・西暦		
	筆頭者の氏名				生年月日 年 月 日		
	フリガナ				明・大・昭・平・令・西暦		
対象者 (どなたの証明が必要ですか)	↓請求者(窓口に来られた方)と同一の場合は、チェックをつけてください。						
	☐	本籍	都道府県	市区町村	番地	本籍 ☐ ☐	
	☐	フリガナ			明・大・昭・平・令・西暦		筆頭者 ☐ ☐
	☐	筆頭者の氏名			生年月日 年 月 日		
	☐	フリガナ			明・大・昭・平・令・西暦		
☐	氏名			生年月日 年 月 日			
※戸籍が特定できない場合、証明書の交付ができない場合がありますので、ご注意ください。							
窓口に来られた方との関係					必要な記載 ☐ ☐		
☐ 本人						☐ 配偶者(夫又は妻)	
☐ 直系尊属(父母又は祖父母など)						☐ 直系卑属(子又は孫など)	
必要な戸籍の範囲						☐ その他	
※記載された範囲の戸籍を検索します。						☐	
請求の理由					請求理由 ☐ ☐		
☐ パスポート ☐ 相続 ☐ 保険・年金 ☐ その他							
☐ 裁判 ☐ 住宅関係 ☐ 免許・許可							
☐ 権利行使・義務履行のため							
提出先							
☐ 法務局 ☐ 裁判所 ☐ 年金機構 ☐ 金融機関 ☐ 領事館 ☐ 勤務先							
☐ パスポートセンター ☐ その他 ()							

何が必要ですか。必要なものにチェックをつけて、通数を記入してください。

必要な証明の種類	☐ 戸籍	全部事項証明書 (謄本)	通	種類 ☐ ☐
	☐ 除籍		通	
	☐ 改製原戸籍		通	
	☐ 戸籍電子証明書提供用識別符号	件	通数 ☐ ☐	
	☐ 除籍電子証明書提供用識別符号	件		

(区役所取扱使用欄)

□請求戸籍一覧(別紙)有・無

本人確認	1号	個力・免・パ・在力・特永証・運経(新)	還付欄	受付	作成	審査	交付	続柄確認	済・未
		その他 ()						手数料	

本人確認

☐ ☐

字は力強く、太わくの中だけ黒のボールペンで書いてください。
届出人の本人確認書類をご提示ください。代理の方が届出される場合は委任状が必要です。
国民健康保険加入者は、国民健康保険証等（加入者）及び個人番号の確認ができるものがが必要です。

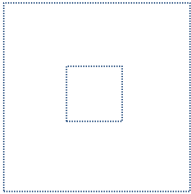
住 民 異 動 届										(あて先) 大阪市 区 長										届出の理由	☐ 世帯全部 ☐ 世帯一部		転入特例、転出特例、区間異動、転居、転世帯、転世帯分離、世帯合併、世帯主変更、続柄変更、30条の47、その他、出生、死亡、修									
令和 年 月 日異動					令和 年 月 日届出																											
これからの住所 〒 ()方										世帯主の氏名										届出人の氏名・資格												
いままでの住所 〒 ()方										世帯主の氏名										☐ 本人 ☐ 世帯主 ☐ 代理人(住所・氏名)												
本年1月1日現在の住所 ()方																				昼間の連絡先(電話番号) () —												
本 籍(日本国籍の方のみ書いてください)										筆頭者の氏名										個力・免・パ・保・年・住基力・在留力・()・無 質問()												
フリガナ										生まれた日										代理権限 委任状・() 未 通知()												
氏 名										世帯主との続柄 性 別										学校名・学年 住民票コード 個人番号												
										① 国籍・地域 ④ 在留資格 ② 在留カード等番号 ⑤ 在留期間等 ③ 法30条の45の区分 ⑥ 在留期間等の満了の日										医療保険 国保得喪年月日 得喪 マイナカードの保険証利用登録の有無(国保のみ) 国 年 種 別 取得・種変年月日 児童 介護												
										① ④ ② ⑤ ③ 特永・中長・() ⑥										国・後 給付開始年月日 有・喪 有・無 1・任・無 有・無 有・無												
1										明・大・昭・平・令／西暦 年 月 日 続柄 男 女										有・無 有・無 有・無 有・無 有・無												
2										明・大・昭・平・令／西暦 年 月 日 続柄 男 女										有・無 有・無 有・無 有・無 有・無												
3										明・大・昭・平・令／西暦 年 月 日 続柄 男 女										有・無 有・無 有・無 有・無 有・無												
4										明・大・昭・平・令／西暦 年 月 日 続柄 男 女										有・無 有・無 有・無 有・無 有・無												
5										明・大・昭・平・令／西暦 年 月 日 続柄 男 女										有・無 有・無 有・無 有・無 有・無												
受 付										住民票記載 本籍通知 旧住所通知 国保被保険者等										新被保険者番号 区コード 証等回収												
世 帯										点検1 印鑑 違反通知										旧被保険者番号 区コード												
増										点検2 就学通知 選挙																						
減										福祉 国保 介護																						
無																																
																				個人番号カード交付申請書												
																				個人番号カード等返納												
																				個人番号カード等記載変更												
																				続柄を証する文章												
																				(枚のうち 枚目)												

印鑑登録申請書

登録番号

(あて先) 大阪市 区長 令和 年 月 日

登録印鑑



登録者

住所 大阪市 区

氏名

生年月日

明治
大正
昭和
平成
西暦

年 月 日

申請人

☐ 本人

☐ 代理人

住所

氏名

- 1 太枠の中だけ記入してください。
- 2 代理人申請のときは、必ず「委任の旨を証する書面」を添えてください。
- 3 15才未満の方及び意思能力を有しない方は、登録できません。
- 4 登録者本人が自ら申請されるときは、下段住所及び氏名の記入は必要ありません。

連絡先電話 () 番
自宅・勤務先・携帯

利用する登録証種別

☐ 印鑑登録証

☐ 住基カード

年 月 日

(あて先)大阪市 区長

大阪市住民票の写し等の交付に係る本人通知制度に関する要綱第5条第1項の規定に基づき、次のとおり登録を申請します。

申請者の氏名 (通知を希望する方)		フリガナ	
生年月日		明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日	
現住所		〒 ー	
送付先		〒 ー	
連絡先			
通知対象	住民票の写し、住民票記載事項証明	☐ 現住所と同じ(☐ 除票を含む)	
		本 籍	筆頭者
	戸籍の附票		☐ 申請者と同じ
	☐ 戸籍 ☐ 除籍 ☐ 改製原戸籍	☐ 同上	☐ 同上
	☐ 戸籍 ☐ 除籍 ☐ 改製原戸籍		

※登録を希望される対象の住民票の写し等について、上記記載欄にすべて記載してください。

代理人が申請する場合は、次の欄も記入してください。

申請者の区分	☐ 法定代理人(親権者、未成年後見人、成年後見人等) ☐ 任意代理人(委任を受けた方)
住所	〒 ー
氏名	
連絡先	

〔注意〕

- 1 裏面をよくお読みいただき、本制度についてご確認のうえ、申請してください。
- 2 あなたが本人であることを確認するため、裏面に記載している「提示する本人確認書類(郵送で請求する場合は写しの提出)」又は「提出する本人確認書類」のいずれかをご用意ください。
- 3 あなたが親権者又は未成年後見人の場合は、本籍地の区役所等に申請する場合を除き、親権者や未成年後見人である旨を確認できる書類(戸籍謄本等)の提示(郵送で請求される場合は写しの提出)も併せてお願いします。
- 4 あなたが成年後見人等の場合は、成年後見人等である旨を確認できる書類(登記事項証明書等)の提示(郵送で請求される場合は写しの提出)も併せてお願いします。
- 5 あなたが任意代理人の場合は、委任状の提出も併せてお願いします。

※以下は記入しないでください。

登録	他区連絡	本人確認書類(本人・代理人)[提示・提出]	代理権限確認	登録年月日
		☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 旅券 ☐ 健康保険証 ☐ 年金手帳 ☐ 住基カード ☐ 在留カード等 ☐ その他()	☐ 法定代理人[提示・提出] (種類:) ☐ 任意代理人	年 月 日

登録関係区(区、 区、 区、 区)

住民票の写し等の交付に係る本人通知制度について

1 本人通知制度とは

この制度は、大阪市内に住所又は本籍がある方（過去にあった方も含みます。）のうち、事前に登録した方（以下、「登録者」といいます。）が通知の対象とした住民票の写し等を第三者、代理人又は職務上請求によって交付した場合に、その事実を通知するものです。なお、登録者と同一の住民票、戸籍等に記載されている方であっても、登録されていなければ通知の対象とはなりません。

〔注意〕

- 1 住民票の写し等とは、住民票の写し（除票を含む。）、住民票記載事項証明書、戸籍の附票の写し（除附票を含む。）、戸籍（除籍、改製原戸籍を含む。）全部（個人・一部）事項証明書、謄抄本及び記載事項証明書をいいます。
- 2 住民票関係は同一世帯に属する者、戸籍関係は登録者の配偶者又は直系尊属若しくは直系卑属、国又は地方公共団体の機関からの請求により交付した場合は、通知の対象になりません。

2 事前登録について

- （1）登録の申請は、住民登録地又は本籍地（過去の住民登録地又は本籍地も含みます。）の区役所住民情報事務所管課（又は区役所出張所）で行います。また、申請に基づき登録者名簿に登録した日の翌日（その日が12月29日から翌年の1月3日までにあたる場合は1月4日）が登録開始日となります。
- （2）代理人による申請や、郵便又は信書便による登録の申請についても行うことができます。
- （3）登録又は変更の申請には、本人であることを確認するため、下記の「提示する本人確認書類（郵送で請求する場合は写しの提出）」又は「提出する本人確認書類」のいずれかをご用意いただく必要があります。
- （4）住所の異動又は戸籍の届出により、登録した内容に変更が生じたときは、登録者から住所の異動届又は戸籍の届出とは別に本制度の変更の届出が必要となりますのでご注意ください。ただし、住民票の写し、住民票記載事項証明書に係る登録者の氏名及び住所については、変更情報が自動更新されるため申請は不要です。変更の届出がない場合は、登録を廃止する場合があります。また、登録者が死亡、失踪宣告又は居所不明等により住民票が消除された場合は登録を廃止します。
- （5）除かれた戸籍の謄本又は抄本、除かれた戸籍に関する証明書等を対象とする通知対象期間は5年となっています。引き続き登録を希望される場合は、更新の申請をしていただく必要があります。

3 その他

- （1）住民票の写し等を交付した第三者などの個人に関する情報は通知しません。本制度に基づく通知は、住民票の写し等を交付した事実を通知するものです。詳しい請求内容についてはご本人から大阪市個人情報保護条例に基づく保有個人情報開示請求を行っていただく必要があります。ただし、保有個人情報開示請求を行った場合でも住民票の写し等を交付した第三者などの個人に関する情報のうち、ご本人が知りえない情報は開示されません。また、即日の開示はできません。あらかじめご了承ください。
- （2）本制度は住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利侵害の防止を目的とするものです。これ以外の目的で本制度を利用しないことをご承知いただき、申請してください。

提示する本人確認書類（郵送で請求する場合は写しの提出）

個人番号カード、住民基本台帳カード、運転免許証、旅券、在留カード、特別永住者証明書、船員手帳、身体障害者手帳、無線従事者免許証、海技免状、小型船舶操縦免許証、宅地建物取引士証、航空従事者技能証明書、耐空検査員証の証、運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦者運転免許証、猟銃・空気銃所持免許証、教習資格認定証、運転経歴証明書、電気工事士免状、特種電気工事資格者認定証、認定電気工事従事者認定証、療育手帳、戦傷病者手帳、警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第4項に定める合格証明書、国民健康保険、健康保険、船員保険若しくは介護保険の被保険者証、共済組合員証、国民年金手帳、国民年金、厚生年金保険若しくは船員保険に係る年金証書、学生証、法人が発行した身分証明書（社員証、タスポ等）、国若しくは地方公共団体の機関が発行した資格証明書（敬老優待乗車証、生活保護適用証明書、休日・夜間等診療依頼証等）、その他これらに相当するものとして区長が適当と認める書類

提出する本人確認書類

本人通知制度登録申請書に押印した印章に係る印鑑登録証明書

様式第 4 号（第 8 条関係）

本人通知制度登録事項変更兼廃止申請書

年 月 日

(あて先)大阪市 区長

申請者 住所
氏名

大阪市住民票の写し等の交付に係る本人通知制度に関する要綱第 8 条第1項の規定に基づき、次のとおり、
【 登録事項の変更 ・ 登録の廃止 】を申請します。
申請にあたっては裏面の注意事項をご確認ください。現在の登録事項は記入してください。
※住民票の写しのみ通知対象としている方については、本籍の記入は不要です。

登録事項	登録者氏名	
	生年月日	明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日
	住所(送付先)	
	連絡先	
	本籍	
	筆頭者	

登録を変更する箇所を記入してください。 ※廃止の場合は記入不要です。

変更事項	登録者氏名	
	住所(送付先)	
	本籍	
	筆頭者	

代理人が申請する場合は、次の欄も記入してください。

代理人氏名	
本人との関係	
代理人の生年月日	明・大・昭・平・令・西暦 年 月 日
代理人の住所	

※以下は記入しないでください。

変更又は 廃止処理	他区連絡	本人確認書類(本人・代理人)[提示・提出]	代理権限確認	変更又は 廃止年月日
		☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ 旅券 ☐ 健康 保険証 ☐ 年金手帳 ☐ 住基カード ☐ 在留カード等 ☐ その他()	☐ 法定代理人[提示・提出] (種類:) ☐ 任意代理人	年 月 日

通知対象証明書(☐住民票の写し ☐住民票の記載事項証明書 ☐戸籍の附票の写し ☐消除された住民票の写し
☐消除された戸籍の附票の写し ☐戸籍謄抄本 ☐戸籍の記載事項証明書 ☐除籍謄抄本 ☐除籍の記載事項証明書
☐磁気ディスクの戸籍又は除籍の全部若しくは一部を証明した書面)
登録関係区(区、 区、 区、 区、 区)

〔注意〕

- 1 あなたが本人であることを確認するため、下記の「提示する本人確認書類（郵送で請求する場合は写しの提出）」又は「提出する本人確認書類」のいずれかをご用意ください。
- 2 あなたが親権者又は未成年後見人の場合は、本籍地の区役所等に申請する場合を除き、親権者や未成年後見人である旨を確認できる書類（戸籍謄本等）の提示（郵送で請求される場合は写しの提出）も併せてお願いします。
- 3 あなたが成年後見人等の場合は、成年後見人等である旨を確認できる書類（登記事項証明書等）の提示（郵送で請求される場合は写しの提出）も併せてお願いします。
- 4 あなたが任意代理人の場合は、委任状の提出も併せてお願いします。
- 5 変更又は廃止の申請は、住民登録地又は本籍地（過去の住民登録地又は本籍地も含みます。）の区役所住民情報事務所管課（又は区役所出張所）で行います。また、申請に基づき登録者名簿を変更又は廃止した日の翌日（その日が12月29日から翌年の1月3日までにあたる場合は1月4日）が変更又は廃止日となります。
- 6 代理人による申請や、郵便又は信書便による登録の申請についても行うことができます。

提示する本人確認書類（郵送で請求する場合は写しの提出）

個人番号カード、住民基本台帳カード、運転免許証、旅券、在留カード、特別永住者証明書、船員手帳、身体障害者手帳、無線従事者免許証、海技免状、小型船舶操縦免許証、宅地建物取引士証、航空従事者技能証明書、耐空検査員証の証、運航管理者技能検定合格証明書、動力車操縦者運転免許証、猟銃・空気銃所持免許証、教習資格認定証、運転経歴証明書、電気工事士免状、特種電気工事資格者認定証、認定電気工事従事者認定証、療育手帳、戦傷病者手帳、警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第4項に定める合格証明書、国民健康保険、健康保険、船員保険若しくは介護保険の被保険者証、共済組合員証、国民年金手帳、国民年金、厚生年金保険若しくは船員保険に係る年金証書、学生証、法人が発行した身分証明書（社員証、タスポ等）、国若しくは地方公共団体の機関が発行した資格証明書（敬老優待乗車証、生活保護適用証明書、休日・夜間等診療依頼証等）、その他これらに相当するものとして区長が適当と認める書類

提出する本人確認書類

本人通知制度登録申請書に押印した印章に係る印鑑登録証明書

- ☐ 住民基本台帳カードの利用登録（変更）申請書
- ☐ 住民基本台帳カードの利用登録廃止申請書
- ☐ 住民基本台帳カードの利用登録暗証番号変更申請書

(あて先)		区長	申請日	令和	年	月	日		
フリガナ									
氏名 (通称)		自署してください。							
生年月日	明・大・昭・平・西暦		年	月	日	性別	男・女		
住所	住民基本台帳カードの申請・交付は平成27年12月28日で終了しており、令和7年12月28日をもって全ての住民基本台帳カードの有効期限(10年)が満了となります。 つきましては、本申請があった場合は、マイナンバーカードへの切り替えを案内してください。								
連絡先									
登録・廃止・変更は、利用項目ごとの選択が可能です。希望する項目に□を記入してください。									
利用項目								登録・廃止区分	暗証番号
申請内容								登録	廃止
コンビニ交付サービス	戸籍・住民票	☐ 登録 ☐ 廃止	☐ 個別 ※暗証番号が2つ必要です。						
	税証明書	☐ 登録 ☐ 廃止	☐ 個別						
	住民票の写し	☐ 登録 ☐ 廃止	☐ 個別						
	印鑑登録証明書 □大阪市印鑑条例第8条第1項の規定に基づく 印鑑登録者識別カードの交付を求めます	☐ 登録 ☐ 廃止	☐ 個別						
印鑑登録証としての利用 □大阪市印鑑条例第8条第2項の規定に基づく 印鑑登録証の交付を求めます		☐ 登録 ☐ 廃止	☐ 個別						
※本籍が大阪市中で、戸籍証明書の登録を希望される方のみ記載してください。	本籍								
	筆頭者								

- ・15才未満の方及び成年被後見人の方は、登録できません。

・代理人（法定代理人含む）による申請は受付できません。必ず登録する本人が窓口へお越しください。

・印鑑登録証明書及び印鑑登録証としての利用を登録する方は、事前に印鑑登録を行う必要があります。

・写真無しタイプの住民基本台帳カードをお持ちの方は、運転免許証等の提示または住基カードのパスワード入力が必要です(※)。なお、本人確認ができなかった場合、自宅あて照会文書を発送しますので、届いた回答書をご持参ください。

※パスワード入力による確認は区役所窓口でのみ行えます。市税事務所では行えません。

本人確認方法			確認項目		
☐	住基カードB	印鑑登録あり (有・無) 市内本籍 (有・無)			
☐	住基カードA	未登録文字・桁あふれ (有・無)			
☐	パスワード	戸籍システム確認 (有・無)			
☐	運転免許証	ICカード職員端末 証明書交付AF処理	☐		
☐	パスポート	ICカード職員端末 証明書交付AF読込	☐		
☐	在留カード等				
		印鑑番号書込・削除	☐		
		印鑑登録証の提出	☐		
		暗証番号入力	☐		

受付	照会送付	回答受付

作成	審査	交付

個人番号カードコンビニ交付サービス申出書

(あて先)		区長	申請日	令和	年	月	日	
フリガナ								
氏名 (通称)		㊟ 自署または記名押印						
生年月日	明・大・昭・平・西暦			年	月	日	性別	男 ・ 女
住所								
連絡先		() -						
申出内容	申出する内容に☑ を記入してください。							
	☐ コンビニ交付サービスの利用を希望します							
	☐ コンビニ交付サービスの利用を希望しません							

- ・ 15才未満の方及び成年被後見人の方は、利用出来ません。
- ・ 代理人（法定代理人含む）による申請は受付できません。必ず利用する本人が窓口へお越しください。
- ・ 戸籍証明書・税証明書・住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書が対象です。□
- ・ 印鑑登録証明書の利用は、事前に印鑑登録を行う必要があります。
- ・ 戸籍証明書は、大阪市内に本籍が無い場合は利用できません。

処 理 欄				
本人確認方法	確認項目	作成	審査	交付
☐ 個人番号カード ☐ 運転免許証 ☐ パスポート ☐ 在留カード等 ()	利用者証明用電子証明 (有 ・ 無) 印鑑登録あり (有 ・ 無) 市内本籍 (有 ・ 無) 未登録文字・桁あふれ (有 ・ 無) 戸籍システム確認 (有 ・ 無)			

出生届

令和 年 月 日届出

(あて先) 大阪市 区長

受理第	令和 年 月 日					
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附票	住民票	通知

本届書中 字加入 字削除 字訂正	(1) 生	(よみかた) 子の氏名 (外国人のときは ローマ字を付記 してください)	氏	名	父母との 続き柄	☐ 嫡出子 (☐ 男 ☐ 女) ☐ 嫡出でない子
	(2) ま	生まれたとき	令和 年 月 日	☐ 午前 ☐ 午後	時 分	
住所を定めた 年 月 日 (記入の必 要はあり ません。)	(3) た	生まれたところ	丁目 番 号	番地 (方書)		
	(4) 子	住 所 (住民登録をする ところ)	世帯主の 氏名	世帯主との 続き柄		
・ ・	(5) 生	父母の氏名 生年月日 (子が生まれたと きの年齢)	父	母	年 月 日 (満 歳)	年 月 日 (満 歳)
	(6) ま	本 籍 (外国人のときは 国籍だけを書いて ください)	筆頭者の 氏名	丁目 番 号		
子の父と母	(7) 同	同居を始めた とき	平成 令和 年 月	(結婚式をあげたとき、または、同居を始め たときのうち早いほうを書いてください)		
	(8) 子	子が生まれた ときの世帯の お主な仕事と	☐ 1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 ☐ 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 ☐ 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) ☐ 4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の従業員の世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) ☐ 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 ☐ 6. 仕事をしていない世帯 (国勢調査の年… 年…の4月1日から翌年3月31日までに子が生まれたときだけ書いてください)			
その他	(9) 父	父母の職業	父の職業	母の職業		
	母					
届 出 人	☐ 1. 父 ☐ 2. 法定代理人 () ☐ 3. 同居者 ☐ 4. 医師 ☐ 5. 助産師 ☐ 6. その他の立会者 ☐ 7. 公設所の長					
	住 所 (4)と同じ 本 籍 (6)と同じ 署 名 (捺押印は任意) 年 月 日生					

連絡先
(昼間連絡が取れるところ)
電 話 () 番
自宅・勤務先・呼出 () 方

※出生届の手続について、悩みや困りごとがあれば、お近くの市区町村又は法務局にご相談ください。
出生届を届け出なければ、その子の戸籍がつくられず、不利益を被るおそれがあります。
詳しくは法務省のホームページをご覧ください。

無戸籍 法務省

記入の注意

- 鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。
- 文字は、つづけないで正確に書いてください。
- □には、あてはまるものに☑のようにするしをつけてください。

- ・ 子の名は、常用漢字、人名用漢字、かな、ひらがなで書いてください。
- ・ 子が外国人のときは、原則かなで書くとともに、住民票の処理上必要ですから、ローマ字を付記してください。
- ・ 「よみかた」は、戸籍には記載されません。

◎届出期間

子が生まれた日からかぞえて14日以内に届け出てください。

◎届 出 地

子の本籍地、届出人の所在地又は生まれたところのいずれかの役所に出してください。

ご持参いただくもの

- 母子健康手帳
- 当区居住の方で生まれた子が国民健康保険の被保険者となるときは国民健康保険被保険者証等

・ 「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

・ 子の父または母が、まだ戸籍の筆頭者となっていない場合は、新しい戸籍がつくられますので、この欄に希望する本籍を書いてください。

・ 届出人は、子の父または母となります。

・ 届出人が署名したあと届書を持参する方は親族、その他の方でもかまいません。

届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

出生証明書

記入の注意

子の氏名	男女の別		1男 2女
生まれたとき	令和 年 月 日 午前 時 分 午後		
出生した ところ及び その種別	出生したところの種別 1 病院 2 診療所 3 助産所 4 自宅 5 その他	出生したところ (出生したところの種別1～3) 施設の名称	番地 番 号
(1) 体重及び身長	体重 グラム	身長 センチメートル	
(2) 単胎・多胎の別	1 単胎 2 多胎 (子中第 子)		
(3) 母の氏名	妊娠週数	満 週 日	
(4) この母の出産した子の数	出生子 (この出生子及び出生後死亡した子を含む) 死産児 (妊娠満22週以後)	人 胎	
(5) 1 医師 2 助産師 3 その他	上記のとおり証明する。 令和 年 月 日 (住所) 番地 番 号 (氏名) (電話番号) () -		

夜の12時は「午前0時」、
昼の12時は「午後0時」と
書いてください。

体重及び身長は、立会者が医師又は助産師以外の方で、わからなければ書かなくてもかまいません。

この母の出産した子の数は、当該母又は家人などから聞いて書いてください。

この出生証明書の作成者の順序は、この出生の立会者が例えば医師・助産師ともに立ち会った場合には医師が書くように1、2、3の順序に従って書いてください。

----- この欄は父、母又はその法定代理人である届出人が記載してください。-----

地方公共団体情報システム機構 宛 (出生届の届出地区町村長 宛)	個人番号カード交付申請書 兼 電子証明書発行申請書
-------------------------------------	---------------------------

申請にあたり、以下について記入してください。
 ① 氏名、住所、生年月日、性別は出生届に記載された内容と同じです
 ② 住所地又は住所以外への希望した送付先に個人番号カードを受けとれます

① 利用者証明用電子証明書暗証番号	② 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない
③ 住民基本台帳用暗証番号【必須】	④ 券面事項入力補助用暗証番号【必須】
⑤ 個人番号カード送付地 【住所地以外への送付を希望する場合】	
⑥ 住所地において個人番号カードの送付を受けることができない理由	
⑦ 連絡先電話番号【必須】	

(注)
 ① 利用者証明用電子証明書を利用するための暗証番号です。
 利用者証明用電子証明書……インターネットを閲覧する際などに、利用者本人であることを証明する仕組みであり、健康保険証としての利用などに必要です。
 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない場合、①の欄に暗証番号は記入せず、□に✓をつけてください。
 ② 住民票コードをテキストデータとして利用するための暗証番号です。
 ③ 個人番号や基本4情報を確認し、テキストデータとして利用するための暗証番号です。
 ④ 個人番号カードは、照像留付等により住所外へ送付されます。住所地以外の地を個人番号カードの送付先とする場合のみ記載してください。
 ⑤ 出生届、出生証明書に記載された事項は、この申請にも用いられます。
 ⑥ 電子証明用について、氏名のコンピュータ入力に際して画面上に表示されない文字(代替対象文字)は、代替文字に置き換えます。
 代替文字を変更したい場合は、個人番号カードの交付後に、住所地市区町村長へその旨を申し出てください。

區長

受 理 令 和 年 月 日						
第 号						
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附 票	住民票	通 知

本屆書中
字加入
字削除
字訂正

(1)	(よ み か た)					
(2)	氏 名		氏 名		□男 □女	
(3)	生 年 月 日		年 月 日		(生まれてから30日以内に死亡したときは生まれた時刻も書いてください) ☐ 午前 ☐ 午後	
(4)	死亡したとき		令和 年 月 日		☐ 午前 ☐ 午後 時 分	
(5)	死亡したところ		丁目 番 番地号			
(6)	住 所		丁目 番 番地号		(方書)	
(7)	(住民登録をしているところ)		世帯主の氏名			
(8)	本 籍		丁目 番 番地番			
(9)	(外国人のときは国籍だけを書いてください)		筆頭者の氏名			
(10)	死亡した人の夫または妻		☐ いる (満 歳) ☐ いない (□未婚 □死別 □離別)			
(11)	死亡したときの世帯のおもな仕事と		☐ 1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 ☐ 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 ☐ 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) ☐ 4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) ☐ 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 ☐ 6. 仕事をしていない者のいない世帯			
(12)	死亡した人の職業・産業		(国勢調査の年… 年…の4月1日から翌年3月31日までに死亡したときだけ書いてください) 職業		産業	
(13)	その他の関係者					
(14)	居住者		☐ 1. 同居の親族 ☐ 2. 同居していない親族 ☐ 3. 同居者 ☐ 4. 家主 ☐ 5. 地主 ☐ 6. 家屋管理人 ☐ 7. 土地管理人 ☐ 8. 公設所の長 ☐ 9. 後見人 ☐ 10. 保佐人 ☐ 11. 補助人 ☐ 12. 任意後見人 ☐ 13. 任意後見受任者			
(15)	住所		丁目 番 番地号			
(16)	本 籍		丁目 番 番地番			
(17)	署名		筆頭者の氏名			
(18)	(印)		年 月 日生			
(19)	事件簿番号					

記入の注意

○鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。
○□には、あてはまるものに☑のようにしるしをつけてください。

◎届出期間
死亡したことを知った日から
かぞえて 7 日以内に届
け出してください。

◎届出地
死亡人の本籍地、届出人の
所在地又は死亡したところ
のいずれかの役所に出して
ください。

→「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

→内服のものはふくまれません。

→死亡者について書いてください。

→死亡者が外国人の方で、その配偶者が日本人の場合は、配偶者の氏名、本籍、筆頭者名をこの欄に記入してください。

届け出られた事項は、人口動態調査（統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管）や、登録等の推進に関する法律に基づく全国が高齢者の登録（厚生労働省所管）、高齢者の医療の確保に関する法律に基づくレセプト情報・特定健診等情報データベース（厚生労働省所管）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく所要の感染症対策（厚生労働省所管）にも用いられます。

火 葬 場 所
畜 場
死亡者と届出人との続柄

連絡先
(疑問連絡が取れるところ)
電話()番
自宅・勤務先・
呼出()方

死亡診断書（死体検案書）

この死亡診断書（死体検案書）は、葬が国の葬田処分作成の資料としても用いられます。報告で、できるだけ詳しく書いてください。

氏 名		1男 2女		明治 昭和 平成 令和 年 月 日 生年月日		(生まれたから加算日に用いた日) （生まれた時刻も書いてください）		午前・午後 時 分		
死亡したとき		令和 年 月 日		午前・午後 時 分						
02	死亡したところ	死亡したところの種別 1 病院 2 診療所 3 介護医療院・介護老人保健施設 4 助産所 5 老人ホーム 6 自宅 7 その他								
03	及びその種別	死亡したところ 番地 号 施設 の 名 称 ()								
04	死亡の原因	I		(a)直接死因		発病(発症)又は受傷から死亡までの期間				
		(b)原因								
		(c)原因								
		(d)原因								
		II		直接には死因に関係しないがI療の傷病経過に影響を及ぼした病名等		◆年、月、日等の単位で書いてください ただし、1日未満の場合は、時、分等の単位で書いてください 例：1年3月、3時間20分				
◆1療の病名の記載は各欄一つにしてください ただし、欄が不足する場合は欄に残りを医学的因果関係の順で書いてください	手術	1 無 2 有		部位及び主要所見		手術年月日		令和 平成 年 月 日 昭和		
	解剖	1 無 2 有		主要所見						
05	死因の種類	1 病死及び自然死 外因死 不慮の外因死 { 2 交通事故 3 転倒・転落 4 溺水 5 煙、火災及び火焔による傷害 } 6 窒息 7 中毒 8 その他 その他及び不詳の外因死 { 9 自殺 10 他殺 11 その他及び不詳の外因 } 12 不詳の死								
06	外因死の追加事項	傷害が発生したとき 令和 平成 昭和 年 月 日 午前・午後 時 分		傷害が発生したところ 1 住居 2 工場及び建築現場 3 道路 4 その他()		傷害が発生したところ 市 区 町村				
07	◆胎死又は流産等の場合でも書いてください	手帳及び状況								
		出生時体重 グラム		単胎・多胎の別 1 単胎 2 多胎 (子中第 子)		妊娠週数 満 週				
		妊娠・分娩時における母体の病歴又は異状 1 無 2 有		母の生年月日 昭和 平成 令和 年 月 日		前回までの妊娠の結果 出生児 人 出生児 胎 (妊娠週22週以後に取る)				
08	その他特に付言すべきことがら									
09	上記のとおり診断(検査)する 診断(検査)年月日 令和 年 月 日 本診断書(検査書)発行年月日 令和 年 月 日									
	[病院、診療所、介護医療院若しくは介護老人保健施設等の名称及び所在地又は医師の住所] 番地 号									
	(氏名) 医師 (電話番号) ()									

記入の注意

生年月日が不詳の場合は、
推定年齢をカッコを付し
て書いてください。

夜の12時は「午前0時」、昼の12時は「午後0時」と書いてください。

「5老人ホーム」は、養老老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び有料老人ホームをいいます。

死亡したところの種類で「介護施設・介護老人保健施設」を選択した場合は、施設の名前を括弧で、介護施設、介護老人保健施設の前をカコ内に書いてください。

傷病名等は、日本語で書いてください。

1 種から、各傷病について、発病の型（例：急性）病因（例：病原体名）、部位（例：脚指）部かん、性状（例：病理組織型）等もできるだけ書いてください。

妊娠中の死亡の場合は「妊娠満期前」、また、分娩中の死亡の場合は「妊娠満期後の分娩中」と書いてください。

産後1年未満の死亡の場合は「妊娠満期前、産後満期前」と書いてください。

① 1欄及び2欄に開示した手術について、術式及びその診断名と関連のある所見等を書いてください。紹介状や伝聞等による情報について「か」を付して書いてください。

「2交通事故」は、事故発生からの期間にかかわらず、その事故による死亡が該当します。

「5煙、火災及び火傷による傷害」は、火災による一酸化炭素中毒、窒息死を含れます。

「住居」とは、住宅、邸等をいい、老人ホーム等の居住施設は含まれません。

—傷害がどういう状況で起こったかを具体的に書いてください。

妊娠週数は、最終月経、基礎体温、超音波計測等により推定し、できるだけ正確に書いてください。

母子健康手帳等を参考に書いてください。

*氏名の欄には、製菓本人が署名してください。
記名押印は原則不可です。

婚姻届

令和 年 月 日届出

(あて先) 大阪市

区長

受理 第	令和 年 月 日					
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附 票	住民票	通知

本届書中
字加入
字削除
字訂正

住所を定めた年月日
夫
昭和 年 月 日
妻
昭和 年 月 日

記入の必要はありません。

連絡先
(届出連絡が取れるところ)
電 話 ()
自宅・勤務先・
呼出 ()

確認	通知
免・バ・保	
不受理	
□ 有 □ 無	

(1) 氏 名	夫 になる 人	妻 になる 人
氏 名	氏 名	氏 名
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日
(2) 住 所	丁 目	丁 目
(住民意録をして いるところ)	番 地 (方番) 番 号	番 地 (方番) 番 号
世帯主 の氏名		世帯主 の氏名
(3) 本 籍	丁 目 番 地 番	丁 目 番 地 番
(外国人のときは 国籍だけを書いて ください)	筆頭者の 氏名	筆頭者の 氏名
父母及び養父母 の 氏 名	父 続き柄	父 続き柄
父母との続き柄	母 男	母 女
(左記の養父母以外にも 養父がいる場合には その他の欄に書いてください)	養父 続き柄	養父 続き柄
	養母 養 子	養母 養 女
(4) 婚姻後の夫婦の 氏・新しい本籍	☐ 夫の氏 新本籍 (左の記の氏の人かすでに戸籍の筆頭者となっているときは書かないでください) ☐ 妻の氏 丁 目 番 地 番	
(5) 同居を始めた とき	年 月 (結婚式をあげたとき、または、同居を始めた) (ときのうち早いほうを書いてください)	
(6) 初婚・再婚の別	☐ 初婚 再婚 (口別) 年 月 日 ☐ 初婚 再婚 (口別) 年 月 日	
(7) 同居を始める 前の夫妻のそれ ぞれの世帯の おもな仕事と	1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業員数が 1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は除く) 4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員(日々または 1年未満の契約の雇用者は除く) 5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 6. 仕事をしている者のいない世帯 (国勢調査の年— 年—の4月1日から翌年3月31日までに届出をするときだけ書いてください)	
(8) 夫 妻 の 職 業	夫の職業	妻の職業
その他		
届 出 人 署 名	夫 (印)	妻 (印)
(捺押印は任意)		
事 件 簿 番 号	署名は旧姓で書いてください	

記入の注意

○ 鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。

証 人	
署 名 (捺押印は任意)	(印)
生 年 月 日	年 月 日
住 所	丁 目
番 地 (方番) 番 号	番 地 (方番) 番 号
本 籍	丁 目 番 地 番

◎ 証人には、成年の方であれば、なたでも
なることができます。

・「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

・□には、あてはまるものに○のようにしるしを必ずつけてください。
 (例) 〈夫の氏の場合〉 ☒ 夫の氏 〈妻の氏の場合〉 ☐ 夫の氏
☐ 妻の氏 ☒ 妻の氏

・外国人と婚姻する人が、まだ戸籍の筆頭者となっていない場合は、新しい戸籍が作られますので、希望する
 本籍を書いてください。

・再婚のときは、直前の婚姻について書いてください。
 内縁のものはふくまれません。

届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

ご持参いただくもの

○ 外国籍の方は、事前に届出をする予定の区役所に対して必要書類をお問合せください。

届 出 地

夫になる人もしくは妻になる人の本籍地、又は所在地のいずれかの役所に出してください。
 この届は、土・日曜日や祝日でも届け出ることができます。ご不明な点があれば、事前にご相談ください。

《届出人の本人確認について》

虚偽の届出防止のため、届出人の本人確認を実施しています。運転免許証やパスポートなど、
 本人確認ができるものをご持参ください。なお、本人確認資料をお持ちでない方でも届出はでき
 ますので、窓口にお申し出ください。

確認	通知
免・バ・保	
不受理	
□ 有 □ 無	

令和 年 月 日
午前・午後
時 分 受 領

氏名
住所
使 者
確認
免・バ・保

通知	年 月 日
----	-------

確認	通知
----	----

離婚届

令和 年 月 日届出

(あて先) 大阪市

区長

受理 第	令和 年 月 日 号				
書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附 票	住民票 通 知

本届書中
字加入
字削除
字訂正

住所を定めた年月日

夫
昭和 年 月 日
平成 令和

妻
昭和 年 月 日
平成 令和

記入の必要はありません。

令和 年 月 日
午前・午後 時 分受領

夫

籍 認 通 知
免・バ・保

妻

籍 認 通 知
免・バ・保

氏名

住所

氏 名

先・バ・保

通知 年 月 日

確 認 通 知

連絡先
(結婚連絡が取れるところ)

電 話 () 番

自宅・勤務先・
呼出 () 方

(1) 氏 名 夫 氏 妻 氏

生 年 月 日 年 月 日

住 所 丁目 丁目

(住民登録をして
いるところ) 番地 番地
番 号 番 号

(2) 本 籍 丁目 番地 番
(外国人のときは
国籍だけを書いて
ください) 筆頭者の
氏名

父母及び養父母
の 氏 名 夫の父 続き柄 妻の父 続き柄
父母との続き柄 母 男 母 女

(右記の書式以外にも
養父母がいる場合には
その他の欄に書いてください)

養父 続き柄 養父 続き柄
養母 養子 養母 養女

(3) 離婚の種別 ☐協議離婚 ☐和解 ☐調停離婚のとき→調停調書の謄本 ☐調停調書の謄本 ☐調停調書の謄本
☐調停 ☐調停調書の謄本 ☐調停調書の謄本 ☐調停調書の謄本 ☐調停調書の謄本
☐審判 ☐審判調書の謄本 ☐審判調書の謄本 ☐審判調書の謄本 ☐審判調書の謄本

(4) 婚姻前の氏に ☐夫 ☐妻 ☐もとの戸籍にもどる ☐新しい戸籍をつくる

(5) 未成年の子の氏 夫が親権 妻が親権
を行う子 を行う子

(6) 同居の期間 年 月 から 年 月 まで
(同居を始めたとき) (別居したとき)

(7) 別居する前の住 丁目 番地 番
番 号

(8) 別居する前の世帯のおもな仕事と ☐1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯
☐2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯
☐3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5)
☐4. 3にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の従業員の世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5)
☐5. 1から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯
☐6. 仕事をしている者のいない世帯

(9) 夫婦の職業 夫の職業 妻の職業

(10) その他

届出人署名 夫 妻

(捺押印は任意)

事件簿番号

記入の注意

○ 鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。

証 人 (協議離婚のときだけ必要です)	
署 名 (捺押印は任意)	印
生 年 月 日	年 月 日
住 所	丁目
番地 番 号	番地 番 号
本 籍	丁目 番地 番

証人には、成年の方であればどなたでも
なることができます。

- ・婚姻中の本籍を書いてください。
- ・「筆頭者の氏名」には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
- ・□には、あてはまるものに、☑のようにしるしをつけてください。
- 裁判離婚のときは次のものが要です。
調停離婚のとき→調停調書の謄本 認諾離婚のとき→認諾調書の謄本
審判離婚のとき→審判調書の謄本と確定証明書 判決離婚のとき→判決書の謄本と確定証明書
和解離婚のとき→和解調書の謄本
(調停及び裁判確定の日からかぞえて10日以内に届け出てください。)
- ・離婚後の氏をよかた
- ・今後も離婚の際に称していた氏を称する場合には、何も記載しないでください。
(この場合にはこの離婚届と同時に戸籍法第77条の2の届を提出する必要があります。)
- ・親権者を定めるだけでは、子供の戸籍はかわりません。
- ・同居を始めたときの年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。
届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

父母が離婚するときは、面会交流や養育費の分担など子の監護に必要な事項についても父母の協議で定めることとされています。この場合には、子の利益を最も優先して考えなければならないこととされています。

・未成年の子がいる場合は、次の□のあてはまるものにしるしをつけてください。
□面会交流: 未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的、継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。
□まだ決めていない。

・経済的に自立していない子(未成年の子に限られません)がいる場合は、次の□にあてはまるものにしるしをつけてください。
□養育費の分担について取決めをしている。 養育費: 経済的に自立していない子(例えばアルバイト等による収入があっても該当する場合があります)の衣食住に必要な経費、教育費、医療費など。
取決め方法: (□公正証書 □それ以外)
□まだ決めていない。

このチェック欄についての法務省の解説動画

詳しくは、各市区町村の窓口において配布している「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」をご覧ください。面会交流や養育費のほか、財産分与、年金分割等、離婚をするときに考えておくべきことをまとめた情報を法務省ホームページ内にも掲載しています。

法務省 離婚 法務省作成のパンフレット

日本司法支援センター(法テラス)では、面会交流の取決めや養育費の分担など離婚をめぐる問題について、相談窓口等の情報を無料で提供しています。無料法律相談や弁護士費用等の立替えをご利用いただける場合もありますので、お問い合わせください。

【法テラス・サポートダイヤル】 0570-078374 【公式ホームページ】 <https://www.houterasu.or.jp>

ご持参いただくもの

○ 外国籍の方は、事前に届出をする予定の区役所に対して必要書類をお問合ください。

届 出 地

本籍地、又は所在地のいずれかの役所に出してください。

《届出人の本人確認について》
虚偽の届出防止のため、届出人の本人確認を実施しています。運転免許証やパスポートなど、本人確認ができるものをご持参ください。なお、本人確認資料をお持ちでない方も届出はできますので、窓口にお申し出ください。

課税(所得)証明書 ・ 納税証明書 交付申請書

※太枠の中に必要事項を記入（該当する□に✓）してください。

申請日	年 月 日		大 阪 市 長 あ て	
窓口へ 来られた方 (申請者)	(住所)			
	(フリガナ)		(証明が必要な方との関係)	
	(氏名)		本人・同一世帯の親族・代理人・相続人 法人代表者・従業員・その他 ()	
	(生年月日)		年 月 日 (日中に連絡の取れる電話番号) () -	

窓口へ来られた方は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証（資格確認書）、パスポート、在留カードなどの本人であることを確認できるものをご提示ください。
代理の方（同一世帯の親族を除く）が申請するときは、委任状または代理権限授与通知書が必要です。
（※大阪市外にお住まいの方は、同一世帯の親族であっても委任状が必要です。）

法人の証明書を、その法人の従業員が取得する場合、下欄に代表者印の押印があれば、委任状は不要です。
※本人確認書類に加え、従業員証や社名入りの健康保険証（資格確認書）の提示が必要です。

法人代表者印 押印欄

どなたの 証明書が 必要ですか	(住所または所在地) ※課税(所得)証明書の場合は、必要年度の1月1日時点における大阪市での住所または居所	
	☐ 同上	
	(フリガナ)	
	(氏名または法人名および代表者氏名)	
	☐ 同上	
	(生年月日)	
年 月 日		

ほかに同一世帯の親族の方の証明が必要な場合は下欄にご記入ください。

(フリガナ)	続柄	(フリガナ)	続柄	(フリガナ)	続柄
(氏名)		(氏名)		(氏名)	
(生年月日)	年 月 日	(生年月日)	年 月 日	(生年月日)	年 月 日

どの証明書が必要ですか 何にお使いですか						
課税(所得)証明書	必要年度・通数	年度分 (年中の所得)	通	年度分 (年中の所得)	通	
	※必要年度がご不明な場合は、提出先にご確認ください。課税(所得)証明書中の所得は、前年中の所得となりますのでご注意ください。 (例：令和7年度の課税(所得)証明書には、令和6年中(1月～12月)の所得が記載されます。)					
	使用目的	☐ 児童手当 ☐ 融資 ☐ 扶養親族認定 ☐ 社会保険 ☐ ビザ申請				
		☐ 市営住宅(収入申告等) ☐ 特定医療費(指定難病)支給認定申請				
		☐ 市営住宅(減免申請) ☐ 奨学金 ☐ 高等学校就学支援 ☐ 就学援助(小中学校)				
☐ 保育料設定(保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育事業) ☐ 授業料減免						
☐ 児童扶養手当 ☐ 重度障がい者医療費助成						
☐ 特別支援教育就学奨励費 ☐ その他 ()						
所得控除額・扶養控除等の内訳の表示を希望しない場合は、□に✓してください。					☐ 希望しない(A)	
扶養親族人数等の内、本人該当欄及び障がい者控除関係欄の表示を希望しない場合は、□に✓してください。					☐ 希望しない(B)	

納税証明書	必要な税目	必要年度(事業年度)	通数	使用目的	表示方法
	☐ 市民税・府民税・森林環境税 ※森林環境税は令和6年度分から表示されます。	年度～ 年度	通	☐ 融資	☐ 全市
	☐ 法人市民税	事業年度 年 月 日～ 年 月 日	通	☐ 保証人	☐ 区ごと(区指定)
	☐ 固定資産税・都市計画税(土地・家屋)	年度～ 年度	通	☐ 入札	() 区 () 区 () 区
	☐ 固定資産税(償却資産)	年度～ 年度	通	☐ ビザ申請	
	☐ その他 ()		通	☐ その他	
納税の確認ができない場合や申告書の提出がない場合は、納税証明書は交付できません。できるだけ領収証書等をご持参ください。					

どちらに提出されますか	
-------------	--

以下は記入しないでください					
	通数	件数 無料 有料	手数料	税証番号	
課税				第 3 -	マイナンバーカード・運転免許証・健保(資格)証(社名 有・無) 本人確認 パスポート・在留カード・運転経歴証明書 その他 ()
納税	市			第 1 -	委任状・従業員証・戸籍謄本・領収証書 その他 ()
	固			第 1 -	
	他			第 1 -	
	そ			第 1 -	
合計				現 ・ 定 ・ キ	
区分	A-1 一般用 A-2 被扶養者 B 学校用 C 全項目				

決裁				公印審査	
				取扱責任者	文書主任

※職員記入欄
記入しないでください

発行 確認 交付

住所	住所	住所
氏名	氏名	氏名
生年		
氏名	氏名	氏名
生年		
年度	年度	年度
枚数	枚数	枚数
目的	目的	目的
区分	区分	区分
区分	区分	区分
税目	税目	税目
年度	年度	年度
枚数	枚数	枚数

発行
確認
交付

固定資産(土地・家屋・償却資産)評価証明書交付申請書

※太枠の中に必要事項を記入(該当する□に✓)してください。

申請日	年 月 日		大 阪 市 長 あて
窓口へ 来られた方 (申請者)	(住所)		
	(フリガナ)	(証明が必要な方との関係)	
	(氏名)	本人・同一世帯の親族・代理人・相続人 法人代表者・従業員・その他 ()	
	(生年月日)	年 月 日	(日中に連絡の取れる電話番号) () - ()

窓口へ来られた方は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証(資格確認書)、パスポート、在留カードなどの本人であることを確認できるものをご提示ください。
代理の方(同一世帯の親族を除く)が申請するときは、委任状または代理権限授与と通知書が必要です。
(※大阪市外にお住まいの方は、同一世帯の親族であっても委任状が必要です。)

どなたの 証明書が 必要ですか (現在の所有者)	(住所または所在地) ☐ 同上	法人の証明書を、その法人の従業員が取得する場合、下欄に代表者印の押印があれば、委任状は不要です。 ※本人確認書類に加え、従業員証や社名入りの健康保険証(資格確認書)の提示が必要です。
	(フリガナ)	
	(氏名または法人名および代表者氏名) ☐ 同上	
	(生年月日) 年 月 日	
1月1日現在の 所有者 (年内に所有者の変更があった等の場合)	(住所または所在地) ☐ 同上	 法人代表者印 押印欄
	(フリガナ)	
	(氏名または法人名)	

- (注意事項)
- 当該年の1月1日現在の状況を証明しますので、所有権移転等により、当該年の1月1日現在の状況と異なる場合は、その旨が確認できる書類をご提示ください。
 - 証明書を速やかに発行できるよう、物件の所在地は登記簿上の所在地番を記載し、家屋の場合は家屋番号もあわせて記載してください。
 - 家屋の棟明細が必要な場合は、必要な付記事項等欄の棟明細にチェックのうえ、ご入用の証明内容を○で囲ってください。なお、明細の一棟ごとに1件分の手数料が必要になります。
- ※ 申請物件を特定できない場合、発行できないこともありますので、あらかじめご了承ください。

どの証明書が必要ですか		☐ 評価証明(価格のみ記載)		☐ 公課証明(価格・課税標準額・税額が記載)		
必要な資産	物件の所在地(登記簿上の所在地番)	〔償却資産の場合は、区名のみ記載してください〕		家屋番号または資産の種類	必要年度	通数
1 ☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番 番地				年度	通
2 ☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番 番地				年度	通
3 ☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番 番地				年度	通
4 ☐ 土地 ☐ 家屋 ☐ 償却資産	(区名) (町名) 区 丁目 番 番地				年度	通
必要な付記事項等	☐ 共有者氏名 ☐ 建築年 ☐ 棟明細 (棟明細のみ・合計と棟明細) ☐ 滅失している旨(滅失年 年) ☐ その他 ()					

何にお使いですか	☐ 登記申請 ☐ 相続・贈与 ☐ 訴訟 ☐ 官公庁提出 ☐ 売買 ☐ 融資 ☐ 資産管理 ☐ その他 ()
----------	---

..... 以下は記入しないでください

	通数	件数		手数料	税証番号
		無料	有料		
土地					第 4 -
家屋					第 5 -
償却資産					第 6 -
合計					現 ・ 定 ・ キ

本人確認	マイナンバーカード・運転免許証・健保(資格)証(社名有・無)・パスポート・在留カード 弁護士(職員)証・司法書士(補助者)証・土地家屋調査士(職員)証・行政書士(職員)証・宅建証 その他 ()	決裁				公印審査	
	委任状・媒介契約書・売買契約書・賃貸借契約書・登記簿謄本・戸籍謄本・法定相続情報 近傍類似の固定資産評価証明書交付申請書・職務上請求書・代金納付期限通知書 強制競売申立書・従業員証・その他 ()					取扱責任者	文書主任

※職員記入欄
記入しないでください
発行 確認 交付

住所	住所	住所
----	----	----

氏名	氏名	氏名
----	----	----

住所	住所	住所
----	----	----

氏名	氏名	氏名
----	----	----

評公	評公	評公
----	----	----

資産	資産	資産
所在	所在	所在
番号	番号	番号
年度	年度	年度
通数	通数	通数

付記	付記	付記
----	----	----

棟明細 要 / 不要

発行
確認
交付

軽自動車税（種別割）納税証明書（継続検査用）交付申請書

※太枠の中に必要事項を記入（該当する□に√）してください。

申請日	年 月 日		大 阪 市 長 あて	
窓口へ 来られた方 （申請者）	（住所）			
	（フリガナ）		（証明が必要な方との関係） 本人・同一世帯の親族・代理人・相続人 法人代表者・従業員・その他（ ）	
	（氏名）			
	（生年月日） 年 月 日		（日中に連絡の取れる電話番号） （ ） -	

窓口へ来られた方は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証（資格確認書）、パスポート、在留カードなどの本人であることを確認できるものをご提示ください。

自動車販売業者の方など、代理の方が申請するときは、委任状、代理権限授与通知書または自動車検査証が必要です。

どの車両の証明書が必要ですか	
証明書が必要な方の現住所・氏名	車両番号（ナンバー） （例）なにわ 000 あ 1234
（現住所または所在地） ☐ 申請者と同じ	なにわ
（フリガナ）	
（氏名または名称） ☐ 申請者と同じ	
（現住所または所在地） ☐ 申請者と同じ	なにわ
（フリガナ）	
（氏名または名称） ☐ 申請者と同じ	
（現住所または所在地） ☐ 申請者と同じ	なにわ
（フリガナ）	
（氏名または名称） ☐ 申請者と同じ	

※職員記入欄 記入しないでください		
発行	確認	交付
住所	住所	住所
氏名	氏名	氏名
番号	番号	番号
年度	年度	年度
住所	住所	住所
氏名	氏名	氏名
番号	番号	番号
年度	年度	年度
住所	住所	住所
氏名	氏名	氏名
番号	番号	番号
年度	年度	年度

..... 以下は記入しないでください

税証番号	本人確認	マイナンバーカード・運転免許証・健保（資格）証（社名 有・無） パスポート・在留カード・その他（ ）				発行	
第 2 -	その他 確認書類	自動車検査証・委任状・従業員証・領収証書 その他（ ）				確認	
第 2 -	決裁				公印審査		交付
第 2 -					取扱責任者		文書主任

※注：裏面をよく読んで太線内を記入し、必要な書類を添えて提出して下さい。

年 月 日

番号標番号	枚数 — 1・2		
許可番号	No.		
許可年月日	年	月	日
有効期間	～ 年	月	日
返納月日	年	月	日
備 考			
返納期限	年	月	日まで

- 1 車名は、トヨタ、ニッサン、ホンダ、マツダ 等と記入して下さい。
- 2 形状は、該当番号に○印をつけて下さい。「6 その他」の場合は、()内に自動車検査証上の車体の形状を記入して下さい。
- 3 車台番号は、車台に打刻されている記号番号を記入してください。
- 4 運行の目的は、該当番号に一つだけ○印をつけて下さい。「4 その他」の場合は、()内に具体的に記入して下さい。
- 5 運行の経路は、運行目的達成のための発着主要経路の地点名を記入して下さい。
(例 千代田区霞ヶ関～○○市～○○高速～○○市○○区)
したがって、都道府県内一円、市、町内等ばく然とした地域を記入したもの、車検切れの車を販売する等の目的で各地を巡回する場合等は許可できません。
- 6 許可を受ける方は、申請人欄に必ず記入(申請人と来庁者が異なる場合は番号標受領者欄も記入)して下さい。

通知カード紛失届

大阪市_____区長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※1		性別 ※1	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
紛失の経緯					
遺失届を 届け出た 警察署 ※2	() 警察署 電話番号 () —				
遺失届 受理番号 ※2					

※1 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

※2 通知カードの再交付を希望しない場合は、遺失届を届け出た警察署及び遺失届受理番号は記載不要です。

代理人による届出の場合は、下記に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) ・個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

・本届出書の提出と同時に個人番号カードの交付申請を行う場合は、「遺失届を届け出た警察署」及び「遺失届受理番号」の記載を省略することが可能です。

通知カード返納届

大阪市_____区長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
返納理由					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

代理人による届出の場合は、下記に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

様式2

個人番号カード 在留期間更新に伴う有効期間変更申請書
電子証明書 発行／更新申請書

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※1		性別 ※1	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
現に有する 在留資格		在留期間の 満了日		在留期間	

※1 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

有効期間の 変更理由 ※2	☐ 在留期間更新 ☐ 在留資格変更 ☐ 在留期間の特例	新たな 在留期間 満了日 ※3	
新たな 在留資格 ※4		新たな 在留期間 ※5	

※2 在留期間の延長種別について、いずれかの□欄にチェックをつけてください。

※3 在留期間の特例の場合は、在留期間の満了日から2ヶ月後の日付を記載してください。

※4 在留資格の変更を伴う場合は、新たな在留資格名を記載してください。

※5 在留期間の特例の場合は、2ヶ月と記載してください。

※ お持ちの個人番号カードの発行日から10回目（20歳未満の場合は5回目）の誕生日又は新たな在留期間満了日のいずれか早い日が新たな有効期間となります。

電子証明書の更新を併せて希望される場合、該当する□欄にチェックをつけてください。

申請内容	署名用電子証明書の更新 ☐
	利用者証明用電子証明書の更新 ☐

代理人申請の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

市町村記載欄

外国人住民の区分	
在留期間等満了日の有無	
在留期間等満了日	

※ 事務処理記載欄

受付担当者		受付年月日	
		令和 年 月 日	
署名用 電子証 明書	通信の有無	破棄／職権失効の有無と回数	発行手数料額
	1. 無 2. 有 () 回	1. 無 2. 有 () 回	円
	無通信、破棄／職権失効及び発行手数料無料の理由		
利用者 証明用 電子証 明書	通信の有無	破棄／職権失効の有無と回数	発行手数料額
	1. 無 2. 有 () 回	1. 無 2. 有 () 回	円
	無通信、破棄／職権失効及び発行手数料無料の理由		

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

個人番号カード 券面記載事項変更届
電子証明書 新規発行申請書

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
変更理由					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

変更のある事項について以下に記入してください。

新しい生年月日		新しい性別	男・女
新しい氏名			
新しい住所			

旧氏に関する事項について届け出る場合は、以下のいずれかの□欄にチェックをつけてください。旧氏の記載・変更チェックをつけた場合は、その旧氏を記入してください。

旧氏の記載・変更 □		旧氏の削除 □
------------	--	---------

通称に関する事項について届け出る場合は、以下のいずれかの□欄にチェックをつけてください。通称の記載にチェックをつけた場合は、その通称を記入してください。

通称の記載 □		通称の削除 □
---------	--	---------

券面記載事項の変更に伴い失効する署名用電子証明書を発行する場合、□欄にチェックをつけてください。

申請内容	署名用電子証明書の発行 □
------	---------------

代替対象文字の有無を以下に記入してください。

代替対象文字 の有無	(無 ・ 有)	常用している文字	(例. 吉 → 吉)
---------------	-----------	----------	------------

※ 申請される方の住所、氏名のコンピュータ入力に際して、画面上に正確に表示されない文字（代替対象文字）があることを経験上ご存知の場合は、有に○を付けてください。

また、そのような場合に常用されている文字があれば、代わりに置き換える文字を選択する際の参考とするため、記入してください。分からない場合は、記入していただく必要はございません。

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者		受付年月日	
		令和 年 月 日	
署名 用 電子 証明書	通信の有無	破棄／職権失効の有無と回数	発行手数料額
	1. 無 2. 有 () 回	1. 無 2. 有 () 回	円
	無通信、破棄／職権失効及び発行手数料無料の理由		

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

個人番号カード 交付／再交付申請 取消申出書
電子証明書 発行／更新申請 取消申出書

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
申請書ID					
氏名					
住所					
電話番号					
取消理由					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) ・個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。
・電子証明書の失効申請書と統合することとして差し支えありません。

個人番号カード暗証番号変更・再設定
電子証明書暗証番号変更・再設定
申請書

大阪市長 様

令和 年 月 日

個 人 番 号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
氏 名					
住 所					
電 話 番 号					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

申請の内容について、該当する番号に○をつけてください。

申 請 内 容	1. 署名用電子証明書	2. 利用者証明用電子証明書
	1. 暗証番号の変更 2. 暗証番号の再設定 ※暗証番号の初期化および変更を行います。	1. 暗証番号の変更 2. 暗証番号の再設定 ※暗証番号の初期化および変更を行います。
	3. 住民基本台帳用	4. 券面事項入力補助用
	1. 暗証番号の変更 2. 暗証番号の再設定 ※暗証番号の初期化および変更を行います。	1. 暗証番号の変更 2. 暗証番号の再設定 ※暗証番号の初期化および変更を行います。

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代 理 人		本人との関係	
住 所			
電 話 番 号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

個人番号カード紛失・廃止届
電子証明書 失効申請/秘密鍵漏えい等届出書

様式9

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※1		性別 ※1	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
紛失の経緯					
遺失届を 届けた 警察署※2	() 警察署 電話番号 () -				
遺失届受理 番号※2					

※1 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。
※2 個人番号カードの再交付を希望しない場合は、遺失届を届けた警察署及び遺失届受理番号は記載不要です。

失効申請等について、該当するものに○を付けてください。また、失効を希望される電子証明書のシリアル番号を確認できる資料（個人番号カード、電子証明書の写し等）を本日お持ちいただいている場合にはその旨と、もしその番号をお分かりになる場合には併せてそれもお記入ください。
なお、個人番号カードをお持ちいただいている場合は、失効した電子証明書及びその鍵ペアを当該個人番号カードより消去いたしますので、あらかじめご了承ください。

署名用 電子証明書	シリアル番号		資料の有無	(無・有)
	1. サービス利用の自発的な取り止め 2. 利用者の秘密鍵の漏えい等 (例：個人番号カードの紛失・破損・盗難・廃止、暗証番号の漏えい等)			
利用者証明用 電子証明書	シリアル番号		資料の有無	(無・有)
	1. サービス利用の自発的な取り止め 2. 利用者の秘密鍵の漏えい等 (例：個人番号カードの紛失・破損・盗難・廃止、暗証番号の漏えい等)			

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

個人番号カード 一時停止解除
利用者証明用電子証明書 一時停止解除届

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
解除理由					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	利用者証明用電子証明書シリアル番号	受付年月日
		令和 年 月 日

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

個人番号カード返納届
電子証明書 失効申請書

大阪市長 様

令和 年 月 日

個人番号		生年月日 ※		性別 ※	男・女
氏名					
住所					
電話番号					
返納理由					

※ 個人番号がわからない場合は、生年月日と性別を記載してください。

失効申請等について、該当するものに○を付けてください。また、失効を希望される電子証明書のシリアル番号を確認できる資料（個人番号カード、電子証明書の写し等）を本日お持ちいただいている場合にはその旨と、もしその番号をお分かりになる場合には併せてそれをご記入ください。なお、個人番号カードをお持ちいただいている場合は、失効した電子証明書及びその鍵ペアを当該個人番号カードより消去いたしますので、あらかじめご了承ください。

署名用 電子証明書	シリアル番号		資料の有無	(無・有)
	1. サービス利用の自発的な取り止め 2. 利用者の秘密鍵の漏えい等 (例：個人番号カードの紛失・破損・盗難・廃止、暗証番号の漏えい等)			
利用者証明用 電子証明書	シリアル番号		資料の有無	(無・有)
	1. サービス利用の自発的な取り止め 2. 利用者の秘密鍵の漏えい等 (例：個人番号カードの紛失・破損・盗難・廃止、暗証番号の漏えい等)			

代理人による届出の場合は、以下に記入してください。

代理人		本人との関係	
住所			
電話番号			

※ 事務処理記載欄

受付担当者	受付年月日
	令和 年 月 日

(参考) 個人番号の記載がある場合は、生年月日と性別に加えて、住所の記載も省略することが可能です。

大阪市長宛 (地方公共団体情報システム機構 宛)					
個人番号※1				顔写真貼付欄 サイズ (縦4.5cm×横3.5cm) ・最近6ヶ月以内に撮影 ・正面、無帽、無背景のもの ・裏面に、氏名、生年月日を記入してください。	
氏 名					
住 所					
生年月日		性別	男・女		
↓電話番号は大きな文字で記載してください					
電話番号※2				外国人住民 の区分	
点字※3	点字表記を希望する (最大11文字まで、濁点等は1文字) ☐			在留期間等 満了日の有無	
再交付を受けよ うとする事由 ※4				在留期間等 満了日	

※1 記載された個人番号に誤りがあると、個人番号カード及び電子証明書を正しく発行できませんので、誤りのないよう十分にご確認ください。

※2 申請内容に不備がある場合は電話で連絡することがありますので、日中に連絡のつく電話番号を記入してください。

※3 氏名の点字表記をご希望の場合、☐欄にチェックをつけてください。住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報として登録されているふりがな（最大11文字まで、濁点等は1文字）が点字で表記されます。

※4 再交付の事由が「紛失」の場合は、紛失した事実を証する書類等を添付してください。

以上の内容に間違いのないことを確認しましたので、個人番号カードの交付及び電子証明書発行を申請します。	
申請日	年 月 日
申請者氏名	
発行を希望しない電子証明書がある場合、 ☐ 欄にチェックをつけてください。	
☐ 署名用電子証明書 ※ 不要	【ご注意】電子証明書は、e-Tax等の電子申請、マイナポータルへのログイン、コンビニ交付サービスなど多様なサービスを提供するためのものです。 ☐ 欄にチェックを入れる場合には、電子証明書の機能が搭載されないこととなります。
☐ 利用者証明用電子証明書 不要	
※15歳未満の方、成年被後見人の方には原則発行されません。	

15歳未満の方、成年被後見人の方が個人番号カード交付及び電子証明書発行申請を行う場合は、以下に代理人氏名、住所、電話番号、本人との関係を記入してください。

代理人記載欄	ふりがな		本人との関係	
	代理人氏名 (自署)			
	代理人住所	〒 - (電話番号:)		

※ 申請内容に不備のある場合は電話で連絡することがありますので、日中に連絡がつく電話番号を記入してください。

【注意事項】

※ 事務処理記載欄	
連絡先	

住 民 票

大阪市北区

住 所	浮田1丁目1番1号 方書
世帯主	大阪 世帯主

1	氏 名	大阪 世帯主					
	旧 氏	*****					
	生年月日	平成60年5月5日		個人番号	-----	住民票コード	21452901843
	性 別	男	続柄	世帯主	市民となった年月日	平成29年10月1日	
	住所を定めた年月日	平成29年10月1日		届 出 を し た 年 月 日	平成29年10月1日		
	本 籍	大阪市北区梅田1丁目1番1号					
	筆 頭 者	大阪 世帯主					
	前 住 所	平成29年10月1日	異動	転 入	平成29年10月1日		
備 考	平成29年10月1日	届出					
2	氏 名	大阪 妻					
	旧 氏	旧氏					
	生年月日	昭和60年6月6日		個人番号	-----	住民票コード	18108187405
	性 別	女	続柄	妻	市民となった年月日	平成29年10月1日	
	住所を定めた年月日	平成29年10月1日		届 出 を し た 年 月 日	平成29年10月1日		
	本 籍	大阪市北区梅田1丁目1番1号					
	筆 頭 者	大阪 世帯主					
	前 住 所	平成29年10月1日	異動	転 入	平成29年10月1日		
備 考	平成29年10月1日	届出					
3	氏 名	OSAKA K0 大阪 子					
	通 称	*****					
	生年月日	2005年5月5日		個人番号	-----	住民票コード	17213076361
	性 別	男	続柄	子	外国人住民となった年月日	平成29年10月1日	
	住所を定めた年月日	平成29年10月1日		届 出 を し た 年 月 日	平成29年10月1日		
	国籍・地域：韓国				在留カード等の番号：*****		
	第30条の45に規定する区分：出生による経過滞在者				在留資格：*****		
	在留期間等：*****				在留期間等の満了の日：*****		
前 住 所	平成29年10月1日	異動	転 入	平成29年10月1日			
備 考	平成29年10月1日	届出					
	氏 名	*** 以 下 空 白 ***					
	旧 氏						
	生年月日			個人番号		住民票コード	
	性 別		続柄		市民となった年月日		
	住所を定めた年月日			届 出 を し た 年 月 日			
	本 籍						
	筆 頭 者						
	前 住 所						
	備 考						

(010) BmFtPAQXL0000

20180110-北区-LTX009240-6951

この写しは、住民票の原本と相違ないことを証明する。

平成30年1月10日

大阪市北区長 北 太郎



来年度（令和7年度）2回レイアウト変更があります
（氏名振り仮名欄追加、システム標準化仕様に変更）

大阪市北区

住 民 票

氏 名	大阪 一郎		旧 氏	佐藤 山田	生 年 月 日	昭和40年12月1日		性 別	男
世帯主	大阪 一郎 大阪 太郎				続 柄	子 世帯主			
住 所	天満橋1丁目1番2-101号 天神橋アパート 西天満1丁目1番2-201号 西天満マンション			平成20年10月5日 平成20年10月5日 平成24年4月5日 平成24年4月5日	異動 届出 転入 異動 届出 転居	市 民 と	平成20年10月5日		
						な 年 月 日			
						大 阪 市 へ	平成20年10月5日		
						届 出 月 日			
本 籍	大阪府大東市扇町1番2-3号					筆頭者	大阪 一郎		
前住所	平成20年10月5日	大阪府大東市扇町1番2-3号から転入							
転 出									
備 考	平成25年7月1日 世帯主変更平25. 7. 1届出 平成29年12月1日 旧氏登録平29. 12. 1届出 平成30年1月4日 旧氏変更平30. 1. 4届出								

(010) 1234567890123

20180330-北区-TACW601J-0001

この写しは、住民票の原本と相違ないことを証明する。
平成30年3月30日

大阪市北区長 北 太郎



住 民 票 記 載 事 項 証 明 書

住 所					
氏 名 通 称		旧 氏 生 年 月 日		性別	その他の事項

編 製 口	平成26年7月7日
附票に記録されている者	【氏名】大阪 太郎
	【生年月日】平成元年12月31日 【性別】男
	【住 所】大阪府大阪市北区中之島一丁目3番20号 【住定日】令和2年1月1日 (令02.12.25転出届出)
	【住 所】大阪府大阪市北区扇町二丁目1番27号 【住定日】令和3年1月1日 (令03.01.05転入届出)
	【住 所】米国 【住定日】令和3年12月1日 (令03.11.21転出届出)
	以下余白

印鑑登録証明書

印影 	住所	大阪市北区堂島1丁目123番123-123号 大阪マンション
	氏名	印鑑 太郎
	旧氏	大阪
	生年月日	昭和60年6月14日

(O10) A520BA98803E7

20180330-北区-TACW601J-0001

この印影は、印鑑登録原票に登録されている印影の写しに相違ないことを証明する。

平成30年3月30日

大阪市北区長 北 太郎



(1の1)		全 部 事 項 証 明
本 籍 氏 名	大阪府大阪市北区中之島一丁目 3 番地 大阪 太郎	
戸籍事項 戸籍改製	【改製日】平成 2 1 年 1 2 月 1 2 日 【改製事由】平成 6 年法務省令第 5 1 号附則第 2 条第 1 項による改製	
戸籍に記録されている者	【名】 太郎 【生年月日】昭和 4 9 年 3 月 1 7 日 【配偶者区分】夫 【父】大阪一郎 【母】大阪和子 【続柄】長男	
身分事項 出 生	【出生日】昭和 4 9 年 3 月 1 7 日 【出生地】大阪府豊中市 【届出日】昭和 4 9 年 3 月 2 1 日 【届出人】父	
婚 姻	【婚姻日】平成 1 2 年 1 2 月 1 2 日 【配偶者氏名】関西花子 【従前戸籍】大阪府大阪市北区中之島一丁目 1 番地 大阪一郎	
戸籍に記録されている者	【名】 花子 【生年月日】昭和 4 9 年 1 0 月 1 6 日 【配偶者区分】妻 【父】関西太一 【母】関西雅子 【続柄】長女	
身分事項 出 生	【出生日】昭和 4 9 年 1 0 月 1 6 日 【出生地】大阪府関西市 【届出日】昭和 4 9 年 1 0 月 2 2 日 【届出人】父	
婚 姻	【婚姻日】平成 1 2 年 1 2 月 1 2 日 【配偶者氏名】大阪太郎 【従前戸籍】大阪府関西市春日町一丁目 1 番地 関西太一	
	以下余白	

発行番号 00000001

これは、戸籍に記録されている事項の全部を証明した書面である。

令和 2 年 3 月 1 9 日

大阪府大阪市大阪区長 浪速 太郎



		(1の1)	一部事項証明
本籍 氏名	大阪府大阪市北区中之島一丁目3番地 大阪 太郎		
戸籍に記録されている者	【名】 太郎 【生年月日】 昭和49年3月17日 【配偶者区分】 夫 【父】 大阪一郎 【母】 大阪和子 【続柄】 長男		
身分事項 出生	【出生日】 昭和49年3月17日 【出生地】 大阪府豊中市 【届出日】 昭和49年3月21日 【届出人】 父		
婚姻	【婚姻日】 平成12年12月12日 【配偶者氏名】 関西花子 【従前戸籍】 大阪府大阪市北区中之島一丁目1番地 大阪一郎		
		以下余白	

発行番号 00000001

これは、戸籍に記録されている事項中、請求者が証明を求めた事項について証明した書面である。

平成21年3月19日

大阪府大阪市大阪区長

浪速 太郎



除籍

本籍												大阪府大阪市北区中之島壱丁目参番地			
昭和五拾貳年拾貳月拾貳日編製												昭和五拾貳年拾貳月拾貳日編製			
平成貳拾壹年参月拾九日福井県福井市合島町五												平成貳拾壹年参月拾九日福井県福井市合島町五			
丁目六番地に転籍届出消除												丁目六番地に転籍届出消除			
昭和貳拾四年参月拾七日大阪府豊中市で出生同月貳拾壹日父届出入												昭和貳拾四年参月拾七日大阪府豊中市で出生同月貳拾壹日父届出入			
籍												籍			
昭和五拾貳年拾貳月拾貳日関西花子と婚姻届出大阪市北区中之島壱												昭和五拾貳年拾貳月拾貳日関西花子と婚姻届出大阪市北区中之島壱			
丁目壱番地大阪一郎戸籍から入籍												丁目壱番地大阪一郎戸籍から入籍			

この謄本は、除籍の原本と相違ないことを認証する。

平成貳拾壹年参月拾九日

大阪府大阪市長

浪花 太郎



令和 年度市民税・府民税証明書
(令和 年中の所得証明書)

【令和5年度以前分】

納税義務者	住 所	
	令和年1月1日現在 住所(所在地)	
	氏 名	

市民税・府民税額(円)			課 税 標 準 額 (計)	
区 分	所 得 割 額	均等割額	税 額	年 税 額
市 民 税				
府 民 税				
—	—	—	—	

所 得 金 額(円)			

所 得 控 除 額(円)					
社 会 保 険 料		寡婦・寡夫・ひとり親		配 偶 者 特 別	
小規模共済等掛金		勤 労 学 生		基 礎	
生 命 保 険 料		障 が い 者		雑 損	
地 震 保 険 料		配 偶 者 ・ 扶 養		医 療 費	
			合 計		

税 額 控 除 額(円)					
区 分	市 民 税	府 民 税	区 分	市 民 税	府 民 税
調 整 控 除			寄 附 金 税 額 控 除		
配 当 控 除			所得割調整額・外国税額控除		
住宅借入金等特別控除			配当割額・株式等譲渡所得割額控除		

同一生計 配偶者	扶養 親族	特定	老人(内同居)	16歳未満	その他	合計 (配偶者除く)	本人 該当	特別 障がい	その 他障 がい	寡 婦	特別 寡婦	寡 夫	ひと り親	勤 労学 生	事業専従者	
		人	人(人)	人	人	人									区分	
特別障がい者(内同居)		その他障がい者		合計(本人除く)			専従者数	人								
0 人(0 人)		0 人		0 人			給与額等									

(備考)

(参考) 指定都市以外の所得割の標準税率に基づいた税額及び税額控除額(※この項目は証明書の提出先において使用する場合があります。)

区 分	所 得 割 額	均等割額	税 額	年 税 額
市 民 税				
府 民 税				
—	—	—	—	

区 分	市 民 税	府 民 税	区 分	市 民 税	府 民 税
調 整 控 除			寄 附 金 税 額 控 除		
配 当 控 除			所得割調整額・外国税額控除		
住宅借入金等特別控除			配当割額・株式等譲渡所得割額控除		

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 - 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市長

見 本

令和 年度市民税・府民税・森林環境税証明書
(令和 年中の所得証明書)

【令和6年度以降分】

納税義務者	住 所	
	令和年1月1日現在 住所(所在地)	
	氏 名	

市民税・府民税額(円)			課 税 標 準 額 (計)	
区 分	所 得 割 額	均等割額	税 額	年 税 額
市 民 税				
府 民 税				
森 林 環 境 税	--	--		

所 得 金 額(円)			

所 得 控 除 額(円)					
社 会 保 険 料		寡婦・寡夫・ひとり親		配 偶 者 特 別	
小規模共済等掛金		勤 労 学 生		基 礎	
生 命 保 険 料		障 が い 者		雑 損	
地 震 保 険 料		配 偶 者 ・ 扶 養		医 療 費	
			合 計		

税 額 控 除 額(円)			区 分	市 民 税	府 民 税
区 分	市 民 税	府 民 税	区 分	市 民 税	府 民 税
調 整 控 除			寄 附 金 税 額 控 除		
配 当 控 除			所得割調整額・外国税額控除		
住宅借入金等特別控除			配当割額・株式等譲渡所得割額控除		

同一生計 配偶者	扶養 親族	特定	老人(内同居)	16歳未満	その他	合計 (配偶者除く)	本人 該当	特別 障がい	その 他障がい	寡 婦	特別 寡婦	寡 夫	ひとり 親	勤 労学 生	事業専従者	
		人	人(人)	人	人	人									区分	
特別障がい者(内同居)		その他障がい者		合計(本人除く)			専従者数	人								
人(人)		人		人			給与額等									

(備考)

(参考) 指定都市以外の所得割の標準税率に基づいた税額及び税額控除額(※この項目は証明書の提出先において使用する場合があります。)

区 分	所 得 割 額	均等割額	税 額	年 税 額
市 民 税				
府 民 税				
森 林 環 境 税	--	--		

区 分	市 民 税	府 民 税	区 分	市 民 税	府 民 税
調 整 控 除			寄 附 金 税 額 控 除		
配 当 控 除			所得割調整額・外国税額控除		
住宅借入金等特別控除			配当割額・株式等譲渡所得割額控除		

上記のとおり相違ないことを証明します。
税証第 - 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

大阪市長

見 本

納 税 証 明 書

納 税 義 務 者	住 所 (所在地)					
	氏 名 (名称)					
番 号	年 事 業 年 度 又 は 等	税 目	課 税 額	納 付 済 額	未 納 額	うち納期限 未到来額
1						
備 考						

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 号
令和 年 月 日

大阪市長

証明書（土地）

所有者	住所 (所在地)					
	氏名 (名称)					
土地の所在		地目		地積 (㎡)	令和 年度価格 (円)	令和 年度 課税標準額 (円)
		登記				
		現況				
		登記				
		現況				
		登記				
		現況				
		登記				
		現況				
		登記				
		現況				

上記のとおり固定資産課税台帳に登録されていることを証明します。

備考	
----	--

税証第 一 号
令和 年 月 日

大 阪 市 長

証 明 書（家屋）

所有者	住所 (所在地)				
	氏名 (名称)				
家屋の所在		種類	構造	床面積 (㎡)	令和 年度 価格及び課税標準額 (円)
家屋番号					

上記のとおり固定資産課税台帳に登録されていることを証明します。

備考	

証 明 書(償却資産)

区分

所有者	住所 (所在地)			
	氏名 (名称)			
令和 年度	資産の種類	評 価 額 (決 定 価 格)	課 税 標 準 額	
		(円)	(円)	
	構築物			
	機械及び装置			
	船 舶			
	航空機			
	車両及び運搬具			
	工具、器具及び備品			
	合 計			

上記のとおり償却資産課税台帳に登録されていることを証明します。

備 考	
--------------------------------	--

税証第 一 号

令和 年 月 日

大 阪 市 長

軽自動車税（種別割）納税証明書

納税義務者	氏 名 (名 称)	
車両番号		
納付状況	過去3年分滞納はありません	
この証明書の有効期限	令和 年 月 日	
使用目的	継続検査用	
備考		

上記のとおり相違ないことを証明します。

税証第 号
令和 年 月 日

大阪市長

見本

臨時運行許可証		公印
許可番号第 1 号 年 4 月 1 日		大阪市 北
臨時運行許可 番号標番号	なにわ 20-00 号	1 組 1 枚
許可を受けた 者の氏名又は 名称及び住所	住所 大阪市北区中之島〇-〇-〇 電話 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 氏名 大阪 太郎	
車 名	中之島	
形 状	箱型・バン・キャブオーバー・()	
車 台 番 号	A B C 1 2 3 - 4 5 6 7	
運行の目的	車検・登録・回送 ()	
運行の経路	発地 北区 → 経由地 国1道号 → 着地 寝屋川	
備 考	本書記載の車両にのみ有効	

注意事項

1. 有効期間が満了したときは、5日以内に許可番号標及び許可証を返納しなければならない。
(車両法第35条第6項)

2. 許可番号標は、国土交通省令で定める位置に、かつ、被覆しないことその他当該臨時運行許可番号標に記載された番号の識別に支障が生じないものとして国土交通省令で定める方法により表示し、許可証は、運行中裏面の有効期間を表示した部分を自動車の前面の見易い位置に表示する。
(施規第23条及び第24条)

3. 許可番号標を破損もしくは、紛失した場合は、実費弁償しなければならない。
(市規第5条)

車両法＝道路運送車両法
施 規＝道路運送車両法施行規則
市 規＝大阪市自動車臨時運行許可規則

関係法規に違反したときは、罰則が科せられますので、ご注意ください。

おねがい
許可番号標を返納するときは、必ず汚れをおとしてください。

綴り簿冊名称：自動車臨時運行許可書

有効期間

4 月 1 日 から

42

まで

精 算 書

収 受 金 額		円
精 算	手 数 料	円
	返 送 料	円
返 戻 金 額		円

あなたからご依頼のありましたことについて上記のとおり精算します。

令和 年 月 日

大阪市

区役所

(担当)

基本的人権を擁護するとともに、プライバシーを保護し、差別を許さない立場から、戸籍謄抄本、住民票、戸籍の附票の写しを適正に使用しましょう。

通知カード見本

通知カード

個人番号 1234 5678 9012

氏名 番号 花子

住所 ○○県□□市△△町◇丁目○番地▽▽号

平成元年3月31日生 性別 女

発行日 平成27年10月 NN日

□□市長 A123456789

●法律で認められた者以外の者が個人番号をコピーすることは、法律で禁止されています。また記載事項を改ざんした者は、法律により罰せられます。

●この通知カードを拾得された方は、お手数ですが、下記連絡先までご連絡ください。

（連絡先）個人番号カードコールセンター ℡0570-783-578

●この通知カードは、個人番号カードの交付を受ける場合は、市町村に返納しなければなりません。

みほん

マイナンバー

みほん

個人番号カード見本

氏名 番号 花子

住所 ○○県□□市△△町◇丁目○番地▽▽号

性別 女

平成元年 3月31日生 2025年 3月31日まで有効

□□市長

電子証明書の有効期限

年 月 日

0123456789ABCDEF 1234

署名

●このカードを拾得された方は、お手数ですが、下記連絡先までご連絡ください。

（連絡先）個人番号カードコールセンター 0570-783-578（24時間受付）

個人番号 1234 5678 9012

氏名 番号 花子

平成元年 3月31日生

●法律で認められた者以外の者が個人番号をコピーすることは、法律で禁止されています。また、記載事項を改ざんした者は、法律により罰せられます。

QRコード

令和2年6月10日発行
□□市長

個人番号通知書

個人番号 **1234 5678 9012**
氏 名 番号 太郎
生年月日 令和2年6月1日

- 本通知書はあなたの個人番号（マイナンバー）をお知らせするためのものです。
- 本通知書は「マイナンバーを証明する書類」や「身分証明書」としては利用できません。「マイナンバーを証明する書類」が必要な場合には、マイナンバーカードをご提示いただくか、マイナンバー入りの住民票の写しまたは住民票記載事項証明書をご提出ください。
- 本通知書の再発行は行いません。

マイナンバーカードの申請について

- マイナンバーカードの申請にはスマートフォンやタブレットによるオンライン申請が便利です。顔写真データをご準備のうえ、右記のQRコードを読み取ってください。
 - 郵送によりマイナンバーカードを申請する場合には、同梱の封筒と交付申請書をご利用ください。その他の申請方法については同梱のパンフレットをご確認ください。
- ※ なお、マイナンバーカードを申請した場合、申請状況の問い合わせに必要なあなたの申請書IDは【1234 5678 9012 3456 7890 123】です。
- マイナンバーカードの受け取りには本人確認が必要ですが、申請時に本人確認を行う場合には、本通知書を提示することで、手続が簡素化できる場合があります。マイナンバーカードの申請に関する詳細については、同梱のパンフレットまたはマイナンバーカード総合サイト（<https://www.kojinbango-card.go.jp/>）をご覧ください。



交付申請用QRコード



工務部税務課



お問い合わせ先：0120-95-0178
（マイナンバー総合フリーダイヤル）

平日9時30分～20時00分
土日祝9時30分～17時30分
（年末年始を除く）

税務課より活用
音声コード



自動車臨時運行許可番号標返納催告処理簿

No.

[illegible]

令和 年度 人権問題研修実施報告書

令和 年 月 日

企 業 名			
所 在 地			
	〒()	電話 ()	—
従業員数	名		
公正採用選考人権啓発推進員設置状況	有 ・ 無		
公正採用選考人権啓発推進員職・氏名	職名／ 氏名／		

1. 自主研修実施状況

日 時	対象者	参加 人数	場 所	テ ー マ 講 師	具体の研修内容・研修方法 (講義・グループ討議・ビデオ学習等)	時間・ コマ数

2. 派遣研修実施状況

日 時	対象者	参加 人数	場 所	テ ー マ 講 師	具体の研修内容・研修方法 (講義・グループ討議・ビデオ学習等)	時間・ コマ数

3. 御社が人権問題研修を実施するうえで、市が実施する啓発事業や啓発教材等について、ご意見等がありましたらお書きください。

4. 御社では、人権問題研修について、年間職員研修計画を策定し、実施しておられますか。
〔 年間計画： 有 ・ 無 〕（どちらかに○をつけてください）
⇒ 「有」の場合、今後の具体的な企画や計画があれば下欄にお書きください。

受託者〔企業〕 報告者職・氏名：_____

委託所属(局名・監理団体名)	
----------------	--

個人情報保護等研修実施状況等報告書

令和 年 月 日

委託局(団体)名・担当名		担当者名	連絡先（電話番号）
受託業者名・部署名・報告者名			
所在地			
Tel	Fax	電子メール	

月 日	
研修内容	
講師・研修方法	
会場	
時間数	
対象(受講人数)	

月 日

延長時間帯の取扱件数

		区	住民情報業務
実 施 業 務		取扱い件数	
申請・届出(転出入、印鑑登録、戸籍、就学手続き)			
各種証明書の発行			
個人番号カードに関する事務			
計		0	
その他の主な業務	業 務 内 容	取扱い件数	
計		0	
合計		0	

月 日

延長時間帯の取扱件数

		区	税証明関係業務
実 施 業 務			取扱い件数
証明書の発行			
		計	0
その他の業務	業務内容		取扱い件数
		計	0
		合計	0

月 日

日 曜 開 庁 時 の 取 扱 件 数

		区	住民情報業務
実 施 業 務		取扱い件数	
申請・届出(転出入、印鑑登録、戸籍、就学手続き)			
各種証明書の発行			
個人番号カードに関する事務			
計		0	
その他の主な業務	業 務 内 容	取扱い件数	
計		0	
合計		0	

手数料日計表(戸)

年 月 日

決裁	課 長	係 長	係 員

種 別			有 料				無料	回数
			発行枚数	(内現金分)	金 額	(内現金分)	発行枚数	
戸 □ 籍 □ 関 □ 係	謄 本	戸 籍						
		全部事項						
		除 籍						
		全部事項						
	抄 本	戸 籍						
		個人事項						
		除 籍						
		個人事項						
	記載証明	戸 籍						
		一部事項						
		除 籍						
		一部事項						
	受理証明	証 明						
		但 書						
	届書に基づく証明							
	広 域	戸 籍						
		除籍（電算化後）						
		除籍（電算化前）						
	電子証明 提供用 識別符号	戸 籍						
		除籍（電算化後）						
		除籍（電算化前）						
	電子 証明書	戸 籍						
		除籍（電算化後）						
		除籍（電算化前）						
	届出書等情報内容証明書							
	届出書等情報内容閲覧							
	計			()		()		

レシートの手換	有 □	←その理由：
	無 □	

手数料日計表(住)

年 月 日

決裁	課 長	係 長	係 員

種 別			有 料				無料	回数
			発行枚数	(内現金分)	金 額	(内現金分)	発行枚数	
印 鑑 証 明				()		()		
住 民 票 等	写 し	住 民 票						
		広域交付住民票						
		戸 籍 の 附 票						
	住民基本台帳閲覧							
	住民票記載事項証明							
	計			()		()		
そ の 他 諸 証 明 等	成年後見等証明（１項目）							
	成年後見等証明（２項目）							
	不 在 証 明							
	独 身 証 明							
	そ の 他 証 明							
	計			()		()		
合 計				()		()		
電 子 証 明				()		()		
個人番号カード再交付				()		()		
個人番号カード特急再交付				()		()		

レシートの書換	有 ☐	←その理由 :
	無 ☐	

戸籍の合計		()		()		
-------	--	-----	--	-----	--	--

手数料日計表(税)

年 月 日

決裁	課 長	係 長	係 員

種 別		有 料				無 料	回 数
		発行枚数	(内現金分)	金 額	(内現金分)	発行枚数	
納 税 証 明	市 府 民 税						
	固 定 資 産 税						
	軽 自 動 車 税						
	そ の 他						
	小 計						
課 税 証 明							
評 価 証 明							
そ の 他							
合 計			()		()		

種 別	交付枚数		金 額	回数
自動車臨時運行許可		()	()	
自動車臨時運行許可 (弁償金)		()	()	

税証明合計金額	
---------	--

レシートの書換	有 ☐	←その理由 :
	無 ☐	